

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月1日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自平成24年9月21日 至平成24年12月20日）
【会社名】	株式会社アジュバンコスメジャパン
【英訳名】	A D J U V A N T C O S M E J A P A N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 豊
【本店の所在の場所】	神戸市中央区下山手通五丁目5番5号
【電話番号】	078(351)3100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 中川 秀男
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区下山手通五丁目5番5号
【電話番号】	078(351)3136
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 中川 秀男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成24年3月21日 至平成24年12月20日	自平成23年3月21日 至平成24年3月20日
売上高(千円)	3,594,557	4,144,972
経常利益(千円)	927,090	945,571
四半期(当期)純利益(千円)	535,727	276,248
四半期包括利益又は包括利益(千円)	535,739	276,297
純資産額(千円)	3,803,346	2,429,449
総資産額(千円)	5,746,188	4,412,658
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	184.18	102.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	176.53	-
自己資本比率(%)	66.2	55.1

回次	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年9月21日 至平成24年12月20日
1株当たり四半期純利益金額(円)	71.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第24期第3四半期報告書が第3四半期連結累計期間での金融商品取引法に基づく最初の開示となるため、第23期第3四半期連結累計期間の記載は行っておりません。
4. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
5. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。
- 平成24年5月25日開催の取締役会決議により、平成24年6月15日付で当社普通株式1株を3株に株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当社は当四半期報告書が第3四半期連結累計期間での金融商品取引法に基づく最初の開示となるため、前年同四半期との数値比較を記載しておりません。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として緩やかに回復しつつあります。しかしながら、依然として欧州の債務問題や長期化する円高等を背景とした景気の下振れリスクに加え、増税や景気の減速による消費者心理の冷え込みといった懸念材料もあり、国内景気や企業の経済活動にとって厳しい状況が続いております。

美容業界におきましても、依然として新規顧客数の減少、客単価の低下、来店頻度の鈍化等、サロン(注)経営にとって厳しい環境が続いております。今後も少子高齢化、人口減少が進み、サロン1店舗当たりの売上高が低迷すると予想されます。

このような状況のもと、当社グループは当連結会計年度の営業テーマを「選択と集中」、そして営業方針を「顧客の創造・顧客の固定化」「カウンセリングの徹底」「知識・技術習得の強化」「年間販促計画（キャンペーン）の活用推進」として掲げ、サロンの安定した経営サポートに取組みました。

売上高につきましては、基礎愛用者の獲得に向け拡販に努めましたが、スキンケア商品が伸び悩みました。しかしながら、平成24年6月に、基礎シリーズであるA Eシリーズ5品が2012年度モンドセレクション金賞を受賞いたしました。これを好機に、商品認知度を高め、今後も更なる顧客の獲得に向けて注力してまいります。

また、平成24年5月にリニューアルしたヘアケア商品のリ:シリーズは、前年実績を上回り好調に推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,594百万円となりました。利益面では、営業利益975百万円、経常利益927百万円、四半期純利益535百万円となりました。

(注)サロン・・・美容室、理容室、エステティックサロンをいいます。

区分別売上高は、売上割戻金を含めて次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結累計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)
スキンケア	1,684	46.9
ヘアケア	2,081	57.9
その他	114	3.2
売上割戻金	286	8.0
合計	3,594	100.0

(注)売上割戻金は、商品ごとではなく売上高の合計を基準として割戻率を設定しているため、区分ごとに配賦できないため合計額で表示しております。

当社グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載はしていませんが、区分別の売上高の概要は以下のとおりであります。

#### (スキンケア)

平成24年11月に新発売した男性用スキンケア商品であるQ & Nシリーズは、順調に推移しております。しかしながら、昨年リニューアルを行ったA Eシリーズ及びA E ミスティ の積極的な推進を行ってまいりましたが、A E シリーズの新規顧客の開拓までには至りませんでした。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,684百万円となりました。

#### (ヘアケア)

平成24年5月にリ:シリーズ4種をリニューアルしたことにより、販売が好調に推移しております。

また、当社グループの営業方針のひとつとして掲げる「知識・技術習得の強化」の活動の一環として、一昨年度から一般美容市場からの差別化を図るための取組みを行い、サロンに対してホームケアとは異なるプロユースのトリートメントメニューとして、リ:プロサイパーシステム(専門の美容機器を使ったトリートメントメニュー)、リ:プロプラチナムメニュー(毛髪トリートメントメニュー)の提案、そして徹底した教育を行ってまいりました。

さらに、「技術連動型店販」(カラー、パーマ等の技術と店販を連動させたメニュー提案)を推進し、サロンスタッフ一人当たりの生産性の向上に向けて教育を行ってまいりました。サロン内においてこれらの教育を行った結果、サロンの顧客にホームケアの重要性が伝わり、ヘアケアの安定した伸長につながりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,081百万円となりました。

(その他)

その他に含まれる、「MAPシステム」は、専任者が全国を巡回し、導入しているサロンへのフォロー、見込店への勉強会を行うことにより、充実した機能をもつ同システムの活用促進を継続しております。サポート体制もより充実させ、サロンとのより強い関係づくりに努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は114百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,333百万円増加し、5,746百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,346百万円増加の3,910百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の増加835百万円、売掛金の増加297百万円、商品及び製品の増加128百万円、前払費用の増加87百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して12百万円減少の1,835百万円となりました。主な変動要因は、工具、器具及び備品の増加4百万円、リース資産の増加6百万円、有形固定資産の減価償却による減少38百万円、保険積立金の増加10百万円、繰延税金資産の増加5百万円によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して155百万円増加の1,039百万円となりました。主な変動要因は、買掛金の減少26百万円、未払金の増加89百万円及び未払法人税等の増加99百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して195百万円減少の903百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金の減少204百万円、役員退職慰労引当金の増加12百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,373百万円増加の3,803百万円となりました。主な変動要因は、資本金の増加433百万円、資本剰余金の増加433百万円、利益剰余金の増加506百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、27百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,000,000
計	11,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,634,200	3,692,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株 (注)1.
計	3,634,200	3,692,400	-	-

(注)1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。

2. 平成24年12月21日から四半期報告書提出日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が58,200株増加しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千 円)
平成24年12月12日(注1)	750,000	3,634,200	433,500	623,293	433,500	583,225

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,250円

引受価額 1,156円

資本組入額 578円

払込金総額 867,000千円

2. 平成24年12月21日から四半期報告書提出日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が58,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ16,674千円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,884,100	28,841	(注)
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	2,884,200	-	-
総株主の議決権	-	28,841	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。

## 【自己株式等】

平成24年12月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当社は、当四半期報告書が第3四半期連結累計期間での金融商品取引法に基づく最初の開示となるため、第23期第3四半期連結累計期間の記載は行っておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年9月21日から平成24年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月21日から平成24年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,657,208	2,492,434
売掛金	365,226	662,858
商品及び製品	365,323	494,217
原材料及び貯蔵品	45,966	42,708
その他	136,753	226,359
貸倒引当金	6,649	8,378
流動資産合計	2,563,828	3,910,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	723,110	722,348
その他	542,405	550,843
減価償却累計額	204,645	243,137
有形固定資産合計	1,060,870	1,030,054
無形固定資産	78,640	80,280
投資その他の資産	709,318	725,654
固定資産合計	1,848,829	1,835,989
資産合計	4,412,658	5,746,188
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	205,598	178,878
1年内返済予定の長期借入金	266,652	266,652
未払法人税等	122,933	222,328
賞与引当金	72,270	41,261
その他	216,783	330,538
流動負債合計	884,237	1,039,659
固定負債		
長期借入金	753,298	548,309
退職給付引当金	27,370	29,287
役員退職慰労引当金	274,000	286,749
資産除去債務	23,349	23,567
その他	20,953	15,268
固定負債合計	1,098,971	903,182
負債合計	1,983,209	1,942,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	189,793	623,293
資本剰余金	149,725	583,225
利益剰余金	2,089,881	2,596,766
株主資本合計	2,429,400	3,803,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	61
その他の包括利益累計額合計	48	61
純資産合計	2,429,449	3,803,346
負債純資産合計	4,412,658	5,746,188

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年12月20日)
売上高	3,594,557
売上原価	1,284,401
売上総利益	2,310,156
販売費及び一般管理費	1,334,337
営業利益	975,819
営業外収益	
受取利息	142
受取配当金	54
為替差益	1,814
保険解約返戻金	929
雑収入	1,536
営業外収益合計	4,476
営業外費用	
支払利息	8,626
株式公開費用	44,496
雑損失	81
営業外費用合計	53,205
経常利益	927,090
特別損失	
固定資産売却損	1
固定資産除却損	156
特別損失合計	158
税金等調整前四半期純利益	926,932
法人税、住民税及び事業税	418,070
法人税等調整額	26,865
法人税等合計	391,204
少数株主損益調整前四半期純利益	535,727
四半期純利益	535,727

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年12月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	535,727
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	12
その他の包括利益合計	12
四半期包括利益	535,739
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	535,739
少数株主に係る四半期包括利益	-

## 【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年12月20日)
(会計方針の変更) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。 平成24年5月25日開催の取締役会の決議により、平成24年6月15日付で当社普通株式1株を3株に株式分割を行いました。期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年12月20日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年12月20日)	
減価償却費	56,529千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月21日至平成24年12月20日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	28,842	30	平成24年3月20日	平成24年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年12月12日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ433,500千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が623,293千円、資本準備金が583,225千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月21日 至平成24年12月20日)

当社グループはアジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年12月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	184.18円
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	535,727
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	535,727
普通株式の期中平均株式数(株)	2,908,745
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	176.53
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	126,047
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社は平成24年6月15日付で株式分割を行っておりますが、期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月1日

株式会社アジュバンコスメジャパン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジュバンコスメジャパンの平成24年3月21日から平成25年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年9月21日から平成24年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月21日から平成24年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アジュバンコスメジャパン及び連結子会社の平成24年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。